

令和6年度

東彼杵町水道事業会計予算書

長崎県東彼杵町

令和6年度予算の概要

東彼杵町水道事業は、平成29年度から簡易水道を事業統合し、1つの上水道事業を管理運営しており、令和4年度末現在で給水人口7,526人、普及率98.8%となっております。

事業統合前に実施した施設統合事業や基幹管路更新により一部の老朽管更新は済んだものの更新時期を迎える水道施設は今後も増え続けます。現有資産の計画的な更新事業の実施により、貴重な水道用水が無駄にならないよう、有収率の向上に努める必要があります。

水需要の予測として、令和6年度の年間有収水量を773,184立方メートルと見込み、主な収入源である水道料金収入を165,759千円と予定しています。

経営部門においては、事業収益248,277千円に対して、事業費用247,621千円を予定しています。一方、資本部門において、収入198,852千円に対して、老朽施設更新工事、水道未普及対策事業等の建設改良費に182,815千円と企業債元金の償還に36,260千円、財政調整基金繰入3千円を予定しているため、資本的支出の合計は219,078千円となり、資本的収入支出差し引きでは、20,226千円が不足することになります。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。よって、令和6年度水道事業全体の総収入額447,129千円、総支出額466,699千円となり、総収入が総支出に対して、19,570千円下回ることとなります。

令和6年度も、安全でおいしい水の安定供給と、なお一層の事務、事業の効率化と経費削減に努めてまいります。

令和6年度 東彼杵町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度東彼杵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	3,243件
(2)	年間給水量	773,184m ³
(3)	一日平均給水量	2,118m ³
(4)	主な建設改良事業	老朽施設更新事業 水道未普及対策事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款	水道事業収入	248,277千円
第1項	水道営業収入	166,822千円
第2項	営業外収入	81,454千円
第3項	特別収入	1千円
第1款	水道事業支出	247,621千円
第1項	水道営業費用	234,584千円
第2項	営業外費用	12,035千円
第3項	特別費用	2千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,226千円は過年度分損益勘定留保資金20,226千円で補填するものとする。)

第1款	資本的収入	198,852千円
第1項	企業負担	146,000千円
第2項	工事補助	21,200千円
第3項	事業補助	2千円
第4項	事業補助	1千円
第5項	事業補助	31,649千円

支 出	
第1款 資本的支出	219,078千円
第1項 建設費	182,815千円
第2項 改良費	36,260千円
第3項 債還基金	3千円

第5条 (企業債) 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 146,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	40年以内(内据置5年以内)、ただし政府資金については、その融資条件により、銀行その他の金融機関の場合それぞれ債権者と協定するが、財政上の都合により繰上償還、又は償還年限の短縮もしくは低利償借り換えができる。

第6条 (一時借入金) 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

第7条 (予定支出の各経費の金額の流用) 予定支出の各経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 同一款内における金額の流用

第8条 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費) 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1) 職員給与費 42,585千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,200千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年3月5日 提出

東彼杵町長 岡田 伊一郎

令和6年度東彼杵町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和6年度	東彼杵町水道事業会計予算実施計画	6頁
2. 令和6年度	東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10頁
3. 給与費明細書		12頁
4. 令和5年度	東彼杵町水道事業予定損益計算書	18頁
5. 令和6年度	東彼杵町水道事業予定損益計算書	19頁
6. 令和5年度	東彼杵町水道事業予定貸借対照表	20頁
7. 令和6年度	東彼杵町水道事業予定貸借対照表	22頁
8. 令和6年度	東彼杵町水道事業会計予算に関する注記	24頁

令和6年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		248,277		
		1. 給水収益	166,822	水道料金収入	
		2. 受託工事収益	165,759	1 受託給水工事による収入	
		3. その他の営業収益	1,062	検査手数料・給水工事事業者指定(更新)手数料・新設給水加入金	
			81,454		
	2. 営業外収益	1. 受取利息		3	預金利息
		2. 負担金		17,627	一般会計繰入金・財政調整基金繰入金
		3. 長期前受金戻入額		62,760	長期前受金戻入
		4. 雑収益		2	雑入・弁償金
		5. 消費税還付金		1,062	過払消費税等の還付金
3. 特別利益	1. 過年度損益修正益		1		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		247,621	
			234,584	
		1. 原水及び浄水費	45,655	原水の取水及び浄水に係る設備の維持管理に関する費用
		2. 配水及び給水費	29,227	配水設備・量水器などの設備の維持管理に関する費用
		3. 受託工事費	2	受託給水工事に関する費用
		4. 総係費	52,889	料金収納などの事業運営やその他業務の費用
2. 営業外費用		5. 減価償却費	106,760	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	51	固定資産の除却及びたな卸し資産の減耗費
			12,035	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,033	企業債の支払利息
		2. 消費税	1	納付消費税
		3. 雑支出	1	
3. 特別損失			2	
		1. その他特別損失	1	
4. 予備費		2. 過年度損益修正損	1	
			1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			198,852	
	1. 企業債		146,000	
		1. 企業債	146,000	建設改良費に充てる企業債
	2. 工事負担金		21,200	
		1. 工事負担金	21,200	建設改良費に充てる工事負担金
	3. 補助金		2	
		1. 補助金	2	国庫補助金・県補助金
	4. 補償金		1	
		1. 補償金	1	建設改良費に充てる補償金
	5. 出資金		31,649	
		1. 出資金	31,649	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			219,078	
	1. 建設改良費		182,815	
	1. 建設改良費		59,203	建設改良に要する工事請負費等
	2. 老朽管更新事業		121,211	老朽施設更新に要する工事請負費等
	3. 水道管路緊急改善事業		0	基幹管路耐震化に要する工事請負費
		4. 固定資産購入費	2,401	据付量水器等の購入費用
		5. 統合簡易水道事業	0	
2. 企業債償還金			36,260	
	1. 企業債償還金		36,260	企業債の元金償還金
3. 財政調整基金繰入			3	
	1. 財政調整基金繰入		3	財政調整基金への繰入

令和6年度 東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△	6,830,000
減価償却費		106,760,000
固定資産除却費		0
減損損失		0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		51,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		241,000
長期前受金戻入額	△	62,760,000
受取利息及び受取配当金	△	2,215
支払利息		12,031,698
固定資産売却損益		0
未収金の増減額(△は増加)	△	40,800
受取手形の増減額(△は増加)		0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	139,918
その他流動資産の増減額(△は増加)		0
特定収入仮払消費税の調整額		0
未払金の増減額(△は増加)		0
前受金の増減額(△は増加)		0
その他流動負債の増減額(△は増加)		0
小計		49,310,765
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額	△	12,031,698
業務活動によるキャッシュ・フロー		37,279,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	157,110,521
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		0
無形固定資産の売却による収入		0
固定資産の売却による収入		0
固定資産の除却による支出		0
有価証券の取得による支出		0

有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	0
国庫補助金の返還等による支出	0
出資による支出	0
基金の積立による支出	0
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
	<hr/>
	△ 157,110,521

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,259,769
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金による支出	0
他会計からの出資金による収入	151,331,013
他会計からの出資金の支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	<hr/>
	261,071,244

資金増加額(又は減少額)	141,239,790
資金期首残高	317,546,097
資金期末残高	458,785,887

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費						法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	0	6	0	21,628	0	14,690	36,318	6,267	42,585	
前年度	0	5	0	19,110	0	12,820	31,930	5,921	37,851	
比較	0	1	0	2,518	0	1,870	4,388	346	4,734	

※ 法定福利費には、法定福利費引当金を含めている。

(単位:千円)

区分	手当の内訳	扶 手	養 当	通 手	勤 当	住 手	居 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 手 当	職 当	児 手 当	董 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
																△ 240
本年度			300		96		0	8,522	1,309	480						3,983
前年度			540		72		0	7,459	1,106	480						3,163
比較		△ 240			24		0	1,063	203	0						820

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金を含めている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	明	備考
給料	2,518	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	295		平均昇給率 2.06% (昇級期) (職員数) (昇級期) (職員数) 昇級期別 4月 5人 10月 人 職員数 7月 人 1月 人
		その他の増減分	2,223	給与の増額分 他会計との調整	
手当	1,870	制度改正に伴う増減分	178	178	
		その他の増減分	1,692	その他の増減 扶養手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 時間外手当 管理職手当 児童手当 特殊勤務手当 退職給付費	△ 240 24 0 885 203 0 0 0 820

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分		事務, 技術職給料表	技能労務職給料表
	平均給料月額 額	平均給与月額 額		
令和6年4月1日現在	平均	300,383円	-	-
	平均	312,550円	-	-
	平均年齢	39.3	-	-
令和5年4月1日現在	平均	318,500円	-	-
	平均	336,700円	-	-
	平均年齢	42.6	-	-

(2) 初任給

区分	事務, 技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校	166,600	-	166,600	-
大学	196,200	-	196,200	-

(3) 級別職員数 (単位:人、%)

区	分		事務・技術職		技能労務職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1級	1	16.7	1級	0	—
	2級	1	16.7	2級	0	—
	3級	1	16.7	3級	0	—
	4級	1	16.7	4級	0	—
	5級	1	16.7	5級	0	—
	6級	1	16.7	6級	0	—
	7級	0	0.0	7級	0	—
	計	6	100.0	計	0	—
区	分		事務・技術職		技能労務職	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年4月1日現在	1級	1	20.0	1級	0	—
	2級	1	20.0	2級	0	—
	3級	0	0.0	3級	0	—
	4級	1	20.0	4級	0	—
	5級	1	20.0	5級	0	—
	6級	1	20.0	6級	0	—
	7級	0	0.0	7級	0	—
	計	5	100.0	計	0	—

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補 主事	主事補 主事	主事	主査 係長	係長 参事補	課長補佐 参事	課長	—

(4) 昇給 (単位:人、%)

職	区 分		合計	事務・技術職	技能労務職
	員 数 (A)	員 数 (B)			
本 年 度	昇 級 に 係 る 職 員 数		6	6	-
	2号給		0	0	-
	4号給				-
	6号給				-
前 年 度	8号給				-
	比 率 (B)/(A)		0	0	-
	職 員 数 (A)		5	5	-
	職 員 数 (B)		0	0	-
本 年 度	昇 級 に 係 る 職 員 数				-
	2号給				-
	4号給				-
	6号給				-
前 年 度	8号給				-
	比 率 (B)/(A)		0	0	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均月給支給(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同	
管理職手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	150,091,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	975,000	151,067,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	42,291,000		
(2) 配水及び給水費	29,136,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	45,579,000		
(5) 減価償却費	105,502,000		
(6) 資産減耗費	51,000		
営業利益(損失)		222,561,000	△ 71,494,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,000		
(2) 負担金	20,747,000		
(3) 長期前受金戻入額	64,607,000		
(4) 雑収益	2,000	85,359,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,447,000		
(2) 雑支出	1,000		
経常利益(損失)		9,448,000	75,911,000 4,417,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
当年度純利益(損失)		2,000	△ 1,000 4,416,000 0
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			
当年度未処分利益剰余金(処理欠損金)			

令和6年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	150,700,000	
(2) 受託工事収益	1,000	
(3) その他の営業収益	983,000	151,684,000
<hr/>		
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	41,500,000	
(2) 配水及び給水費	26,567,000	
(3) 受託工事費	2,000	
(4) 総係費	51,991,000	
(5) 減価償却費	106,760,000	
(6) 資産減耗費	51,000	
営業利益(損失)	226,871,000	△ 75,187,000
<hr/>		
3. 営業外収益		
(1) 受取利息	3,000	
(2) 負担金	17,627,000	
(3) 長期前受金戻入額	62,760,000	
(4) 雑収益	2,000	80,392,000
<hr/>		
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,033,000	
(2) 雑支出	1,000	
経常利益(損失)	12,034,000	68,358,000
<hr/>		
5. 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	1,000	△ 6,829,000
<hr/>		
6. 特別損失		
(1) その他の特別損失	1,000	
(2) 過年度損益修正損	1,000	△ 1,000
当年度純利益(損失)	2,000	△ 6,830,000
前年度繰越利益剰余金(欠損金)		0
当年度末処分利益剰余金(処理欠損金)		△ 6,830,000

令和5年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産		69,354,610	
イ. 土地			
ロ. 建物	54,097,456		
建物減価償却累計額	△ 13,969,081	40,128,375	
ハ. 構築物	2,849,438,391		
構築物減価償却累計額	△ 560,210,003	2,289,228,388	
ニ. 機械及び装置	396,135,313		
機械装置減価償却累計額	△ 179,399,336	216,735,977	
ホ. 車両運搬具	1,549,736		
車両運搬具減価償却累計額	△ 972,250	577,486	
ヘ. 工具器具及び備品	373,627		
工具器具備品減価償却累計額	△ 237,823	135,804	
ト. 建設仮勘定		30,000,000	2,646,160,640
有形固定資産合計			
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権		152,880	
ロ. 地役権		169,830	
無形固定資産合計			322,710
(3) 投資			
イ. 財政調整基金			
投資合計		110,822,470	110,822,470
固定資産合計			2,757,305,820
2. 流動資産			
(1) 現金預金		317,546,097	
(2) 未収金		29,566,175	
未収金貸倒引当金		△ 307,950	29,258,225
(3) 貯蔵品			3,034,323
(4) その他流動資産			0
流動資産合計			349,838,645
資産合計			3,107,144,465

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1, 211, 924, 768	1, 211, 924, 768
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債		36, 259, 769	
(2) 未払金		32, 141, 141	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	2, 996, 000	2, 996, 000	
引当金合計		0	
(5) 預り金			
流動負債合計			71, 396, 910
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1, 758, 688, 252	1, 758, 688, 252	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 472, 569, 132	△ 472, 569, 132	
繰延収益合計			1, 286, 119, 120
負債合計			<u>2, 569, 440, 798</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		224, 562, 562	
(2) 繰入資本金		71, 357, 173	
資本金合計			295, 919, 735
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	62, 428, 690	62, 428, 690	
ロ. 受贈財産評価額	0	0	
ハ. 国庫補助金	2, 616, 452	2, 616, 452	
ニ. 県補助金	224, 622	224, 622	
ホ. その他	0	0	
資本剰余金合計			65, 269, 764
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	8, 602, 000	8, 602, 000	
ロ. 利益積立金	154, 894, 168	154, 894, 168	
ハ. 建設改良積立金	8, 602, 000	8, 602, 000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	4, 416, 000	4, 416, 000	
利益剰余金合計			176, 514, 168
剰余金合計			<u>241, 783, 932</u>
資本合計			<u>537, 703, 667</u>
負債資本合計			<u>3, 107, 144, 465</u>

令和6年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		69,615,259	
ロ. 建物	54,097,456		
	△ 15,607,835		
ハ. 構築物	3,088,165,209	38,489,621	
	△ 644,686,843		
ニ. 機械及び装置	398,201,286	2,443,478,366	
	△ 202,019,131		
ホ. 機械装置減価償却累計額	1,549,736	196,182,155	
	△ 1,197,250		
ヘ. 工具運搬具	373,627	352,486	
	△ 244,475		
ト. 建設仮勘定		129,152	
		0	
有形固定資産合計		2,748,247,039	
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権		152,880	
ロ. 地役権		169,830	
無形固定資産合計		322,710	
(3) 投資			
イ. 財政調整基金		110,824,685	
投資合計		110,824,685	
固定資産合計		2,859,394,434	
2. 流動資産			
(1) 現金預金		458,785,887	
(2) 未収金		29,566,175	
		△ 267,150	
未収金貸倒引当金			
(3) 貯蔵品		29,299,025	
(4) その他流動資産		3,174,241	
		0	
流動資産合計		491,259,153	
資産合計		3,350,653,587	

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1, 339, 218, 973	1, 339, 218, 973
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債		38, 382, 814	
(2) 未払金		32, 141, 141	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金			
引当金合計	3, 237, 000	3, 237, 000	
(5) 預り金	0	0	73, 760, 955
流動負債合計			
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1, 770, 503, 079	1, 770, 503, 079	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 537, 776, 169	△ 537, 776, 169	
繰延収益合計			
負債合計			2, 645, 706, 838

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		224, 562, 562	
(2) 繰入資本金		222, 688, 186	
資本金合計			447, 250, 748
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	62, 428, 690	62, 428, 690	
ロ. 受贈財産評価額	0	0	
ハ. 国庫補助金	2, 616, 452	2, 616, 452	
ニ. 県補助金	224, 622	224, 622	
ホ. その他	0	0	
資本剰余金合計			65, 269, 764
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	9, 958, 000	9, 958, 000	
ロ. 利益積立金	179, 340, 237	179, 340, 237	
ハ. 建設改良積立金	9, 958, 000	9, 958, 000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	△ 6, 830, 000	△ 6, 830, 000	
利益剰余金合計			192, 426, 237
剰余金合計			257, 696, 001
資本合計			704, 946, 749
負債資本合計			3, 350, 653, 587

令和6年度東彼杵町水道事業会計予算に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 減価償却の方法 定額法による
 - ・主な資産の耐用年数
 - 建物 38年～50年
 - 構築物 38年～60年
 - 機械及び装置 8年～20年
 - 車両及び運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 3年～15年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金 職員の退職手当に係る負担金は、東彼杵町一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金 職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金 債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
5. その他の会計処理
上記以外の会計処理については、「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて（最終改正：平成24年1月27日総財公第11号）及び関係通知（会計制度の見直しに関するQ&A）等に基づき処理を行っている。

令和 6 年度

予 算 参 考 資 料

長崎県東彼杵町

令和 6 年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 水道事業収益	1. 営業収益		248,277	255,014	△ 6,737				
			166,822	166,138	684				
		1. 給水収益	165,759	165,091	668				
							水道使用料	165,759	773,184 ³ 3,243件
		2. 受託工事収益	1	1	0				
							受託工事収益		1 受託工事
		3. その他の営業収益	1,062	1,046	16				
							手数料	30 給水装置工事事業者指定手数料 70 給水装置工事事業者指定更新手数料 84 検査手数料 878 新設給水加入金	
							水道加入金		
					81,454	88,875	△ 7,421		
2. 営業外収益	1. 受取利息		3	3	0				
							預金利息	3 預金利息	
					17,627	20,747	△ 3,120		
3. 長期前受金戻入	2. 負担金								
							一般会計繰入金	6,126 基準内繰入 0 児童手当分 1,500 消火栓分繰入金 10,000 基準外繰入金	
							財政調整基金繰入金	1	
					62,760	64,607	△ 1,847		
						長期前受金戻入	62,760	長期前受贈財産評価額戻入 長期前受金国庫補助金戻入 長期前受県補助金戻入 長期前受繰入金戻入 長期前受加入金戻入	

4. 雑収益	2	2	0	その他の雑収益	1 雑入 1 弁償金
5. 消費税還付金	1,062	3,516	△ 2,454	消費税及び 地方消費税還付金	1,062
3. 特別利益	1	1	0		
2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1 過年度収益

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	247,621	240,867	6,754			
			234,584	230,416	4,168			
			45,655	46,525	△ 870			
						備消耗品費	388	記録紙 等
						修繕費	5,000	ポンプ修理 等
						薬品費	1,278	次亜塩素酸ナトリウム 等
						委託料	11,589	水質検査委託料 等
						動力費	26,400	動力電気料 等
						工事請負費	1,000	
		2. 配水及び給水費	29,227	32,040	△ 2,813			
						燃料費	240	公用車燃料 等
						修繕費	12,200	水道管漏水修理 等
						手数料	1	自動車検代 hands 手数料 等
						保険料	33	自動車車両共済分担金 等
						委託料	7,201	メーター検針 等
						賃借料	93	車借上料 等
						材料費	3,725	修理用資材 等
						公課費	1	自動車重量税 等
						工事請負費	5,733	量水器取替工事 等
3. 受託工事費			2	2	0			
						受託工事費	2	給水工事
4. 総係費			52,889	46,296	6,593			
						給料	21,628	企業職員 6 名分 等
						賞与引当金繰入額	3,237	企業職員 6 名分 等
						手当	12,003	企業職員 6 名分 等

						法定福利費 旅費 備消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 委託料 賃借料 負担金 保険料 貸倒引当金繰入額	5,717 1,200 130 210 1,969 744 2,714 2,519 545 223 50	企業職員6名分 職員旅費 事務用備品 使用料お知らせ 後納郵便料 口座振替手数料 複合機保守業務 会計システム利用料 各種会議負担金 建物災害共済 貸倒引当金繰入額	等 等 等 等 等 等 等
5. 減価償却費	106,760	105,502	1,258			有形固定資産減価償却費	106,760	建物 構築物 機械及び装置 自動車及び運搬具 工具器具及び備品	
6. 資産減耗費	51	51	0			固定資産除却費 たな卸資産減耗費	1 50	構築物等 たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用			2,586						
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	12,035	9,449	2,586			企業債利息 借入金利息	12,032 1	企業債利息 一時借入金利息	
2. 消費税	1	1	0			納付消費税	1	納付消費税	
3. 雑支出	1	1	0			雑支出	1	雑支出	
3. 特別損失			0						
1. その他特別損失	1	1	0			その他特別損失	1		
2. 過年度損益修正損	1	1	0			過年度損益修正損	1		
4. 予備費			0						
1. 予備費	1,000	1,000	0			予備費	1,000		

資本的收入及び支出

(単位：千円)

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的收入	1. 企業債		198,852	243,470	△ 44,618			
		1. 企業債	146,000	145,200	800			
			146,000	145,200	800	企業債	146,000	老朽施設更新事業・水道未普及対策事業
	2. 工事負担金		21,200	20,000	1,200			
		1. 工事負担金	21,200	20,000	1,200	工事負担金	20,000	老朽施設更新事業分繰入金 1,200 町道歴史公園線改良工事分繰入金
	3. 補助金		2	45,928	△ 45,926			
		1. 補助金	2	45,928	△ 45,926		国庫補助金 1 県補助金 1	
	4. 補償金		1	1	0			
		1. 工事補償金	1	1	0		工事補償金	1
	5. 出資金		31,649	32,341	△ 692			
		1. 出資金	31,649	32,341	△ 692		出資金	31,649

(單位：千円)

(支 出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的支出	1. 建設改良費		219,078	270,505	△ 51,427				
			182,815	232,619	△ 49,804				
		1. 建設改良費	59,203	13,003	46,200				
							委託料	1	
							工事請負費	59,201	水道未普及対策事業
							補償補填費	1	
	2. 老朽施設更新事業	121,211	97,201	24,010			委託料	1	
							工事請負費	121,000	老朽施設更新事業
							補償補填費	210	
	4. 固定資産購入費	2,401	2,239	162			固定資産購入費	2,401	据付量水器(貯蔵品)
	5. 統合簡易水道事業	0	120,176	△ 120,176			委託料	0	
							工事請負費	0	川内地区代替水源施設事業(完了)
	2. 企業債償還金	36,260	37,883	△ 1,623					
							企業債償還金	36,260	企業債償還金
3. 財政調整基金繰入	3	3	0						
						財政調整基金繰入	3	財政調整基金	

